

令和7年12月19日
大臣官房技術調査課
不動産・建設経済局建設業課

令和7年度 業務に関する発注関係事務調査の結果について ～ダンピング対策で進展も、市区町村における更なる取組の改善が課題～

～調査のポイント～

公共工事に関する測量・調査・設計業務の発注関係事務の実施状況について、品確法に基づいて調査を実施

○調査は主に以下の項目について実施

- 1) 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- 2) 適正な履行期間の設定状況（履行期間の設定に当たっての休日の考慮等）
- 3) 入札契約方式の選択・活用（プロポーザル方式・総合評価落札方式の活用等）

国は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務が適切に実施されているかについて毎年調査し、結果をとりまとめて公表することとしています。

今般、測量・調査・設計業務の発注関係事務の実施状況について、今年度の調査結果をとりまとめましたので、公表します。

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

国（19機関）、特殊法人等（120法人）

地方公共団体（47都道府県、20指定都市、1,721市区町村）

〔調査対象時点〕

令和7年6月1日現在（一部の項目は令和6年度末時点）

〔調査結果（主な項目）〕

- ・ダンピング対策については、特殊法人等では約2割、市区町村では約4割が未導入
- ・休日の考慮については、一部市区町村を除き、全ての団体で考慮されている
- ・プロポーザル方式については、市区町村の導入に遅れ
- ・総合評価落札方式については、市区町村の導入が1割未満にとどまる

○関連資料は国土交通省ホームページの下記ページに掲載しております。

・https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000073.html

・https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk1_000001_00002.html

〈問い合わせ先〉

不動産・建設経済局建設業課 課長補佐 酒井、係長 大滝

TEL 03(5253)8111（内線 24722、24786）、03(5253)8278（直通）

大臣官房技術調査課 課長補佐 前田、係長 直海

TEL 03(5253)8111（内線 22357、22358）、03(5253)8220（直通）